



2026年度
第2号

体育市民連帯 ニュースレター

大韓民国スポーツの

根本的变化を

皆さんと共に

作って行きたいです

体育市民連帯と共に

していただけませんか？

1
校内暴力被害者に
書面謝罪不履行
キウム
球団自体懲戒も難しい



2
K-スポーツの年
チェ・フィヨン長官
国家代表訓練開始式
「積極支援」を約束



3
高齢者スポーツ
講座無料
子供保育支援拡大
生活の中で変化が始まる



4
安山市
学校体育施設開放
「いいね」
市民満足度 90%



5
聖域化事業に
孝昌運動場は撤去対象？
スポーツの空間
歴史性を考えなければ



*

01 スポーツ京郷 2026.1.12

8年前のアン・ウジンとは場合が違う…

校内暴力被害者に「書面謝罪不履行」キウム、球団自体懲戒も難しい



高校時代、校内暴力の事実が認められ、1号処分（書面での謝罪）を受けたキウムの新人、朴ジュンヒョン（19）が懲戒に応じなかった。最も軽い措置である書面での謝罪すらできないという立場だ。しかし、KBOも、キウム球団も今のところ、朴ジュンヒョンに制裁を加える方法がない。

朴ジュンヒョンは昨年4月、天安北一高校野球部の同級生であるA君に学校暴力を加えた容疑で学校暴力委員会の調査を受けた。忠南天安教育支援庁は7月、朴ジュンヒョンに「校内暴力なし」決定を下した。暴力行為の証拠が不十分だという理由からだった。朴ジュンヒョンは9月、KBO新人ドラフトで全体1位でキウムから指名を受けた。

しかし、忠清南道教育庁行政審判委員会（行審委）は昨年12月8日、朴ジュンヒョンに対する「校内暴力なし」決定を取り消し、被害者A君に対する書面謝罪処分を下した。朴ジュンヒョンがA君にいじめと言語暴力を行使した事実が認められた。書面謝罪期限は行政審判裁決書が送達された後、一ヶ月、すなわち8日までだった。

書面謝罪は学校暴力委員会の懲戒で最も軽い1号処分だ。加害生徒が被害生徒に自筆で謝罪文を作成すれば、学校生活記録簿に校内暴力の事実が記載されない。

朴ジュンヒョン側は書面での謝罪を履行しなかった。朴ジュンヒョン側の法律代理人は「書面での謝罪は人間的な謝罪ではなく形式的な措置だが、心から湧き出る謝罪だと混同される恐れがあり書面での謝罪をしなかった」と話した。形式的な謝罪もできないという意味、校内暴力の事実を絶対に認めることはできないという意味だ。朴ジュンヒョン側は、行審委の決定に不服する行政訴訟も検討中だ。

行政訴訟を起こさずに現在の「懲戒不履行」状態を維持しても朴ジュンヒョンには特別な不利益がない。学校生活記録簿に校内暴力によって措置を受けたという事実が記載されるが、1号処分は卒業と同時にその内容が削除される。KBOも、キウム球団もパク・ジュンヒョンの懲戒内容がまもなく生活記録簿から削除されるという事実に言及した。

校内暴力が認められない状態で新人指名を受け、その後教育庁決定を翻したことにより校内暴力の事実が認められたが、シーズンが始まれば再び朴ジュンヒョンは生気浮上して「校内暴力無嫌疑者」になる。

KBO規約151条によれば「過去の学校暴力」等で品位を傷つける行為をし社会的に物議をかもしした場合、総裁は失格処分、職務停止、参加活動停止、出張停止、制裁金賦課、警告処分などの制裁を加えることができる。アマチュア時代に犯した学校暴力も懲戒対象だ。

しかし、同条項も直ちに効力を発揮することはできない。KBOの関係者は「アマチュア野球側（大韓野球ソフトボール協会）の懲戒が先にあってこそKBOで懲戒を下すことができる」とし「行政訴訟が進行されればその期間にはできない」と話した。

キウムは2018年、学校暴力加害事実が明らかになったアン・ウジンに正規シーズン50試合出場停止懲戒を下した経緯がある。選手のアマチュア時代、学校暴力に対する球団の規定がなく「自主懲戒」形式で制裁を加えた。しかし、今回は8年前の懲戒基準を同じく適用するのは難しいというのが球団の立場だ。

出典：<https://sports.khan.co.kr/article/202601120534006>

02 スポーツ朝鮮 2026. 1. 7

「K-スポーツの年、よっしゃ！行こう！」

チェ・フィヨン文化体育観光部長官、国家代表訓練開始式「積極支援」を約束



よっしゃ！よっしゃ！行こう！ファイト！」「K-スポーツの年、文体部は韓国の選手たちがトレーニングに専念できるよう最善を尽くして支援する」

文化体育観光部のチェ・フィヨン長官が7日午前10時、忠清北道鎮川の国家代表選手村で開かれた「2026 国家代表訓練開始式」に参加し、国家代表選手団を応援、激励し、体育関係者たちと新年の挨拶を交わした。ミラノ・コルティナ

五輪、愛知・名古屋アジア大会の年、K-スポーツの年を迎え、政府レベルの惜しみない支援を約束した。

この日の訓練開始式には国家代表選手団、大韓体育会、会員種目団体、市道および市郡区体育会関係者など600人余りが参加した中で「明けましておめでとうございます」と体育人同士で新年の徳談を交わす暖かい席が用意された。

祝辞を述べた文化体育観光部のチェ・フィヨン長官は「新年の国家代表訓練が始まる意味深い席に一緒にいられることができるとも嬉しい。今年にはミラノ・コルティナダンペッツォ冬季オリンピックや愛知・名古屋アジア大会など多くの国際大会が開催されます。国家代表選手の皆さんが怪我をせず、普段磨いてきた技量を遺憾なく発揮し、良い競技力を見せてくれることを願う」と激励した。「もはやスポーツは単なる競技力の競争ではなく、その国の国格を世界に表す重要な手段だ。皆さんが競技場で見せてくれるフェアプレー精神と堂々としたマナーは、全世界に大韓民国の高い国格を知らせることになるだろう。皆さんの行動一つ一つが全世界に「K-スポーツ」の品格を植え付ける」とし、国家代表としての自負心とマインドセットを強調した。続けて「この間磨き上げた希望が今日必ずなされる素敵な年になることを願う」とし「文化体育観光部は今後も皆さんが訓練に専念できるよう、最適な訓練環境を作り、最善を尽くして支援する」と約束した。「今年一年、怪我もなく後悔もなく皆さんの可能性を証明できる最高の年になることを祈ります。よっしゃ！よっしゃ！行こう！ファイト！」と叫んだ。

続いてキム・ウジン(アーチェリー)、チェ・ミンジョン(ショートトラック)、キム・ソンジン指導者(近代5種)が「代表者宣誓」を通じて新年の誓いと国家代表の覚悟を明らかにした後、選手、指導者、審判代表(サッカーイ・ジヒョン常任審判)とチェ・ホンフン大韓スキースノーボード協会長が会員種目団体を、ソン・ジンホ全南体育会長が市道体育会を、パク・ジョングン平沢市体育会長が市郡区体育会を代表して公正で清廉なスポーツに向けた「K-スポーツ実践約束」を共に朗読した。

崔フィヨン文化体育観光部長官は「2026年にはミラノ・コルティナダンペッツォ冬季五輪など重要な国際大会が多く開かれるだけに、韓国選手たちが近づく国際大会で良い競技力を見せてくれることを期待す

る」とし「文体部は韓国選手たちが訓練に専念できるよう持続的に支援する。特に公正で暴力のない体育環境を作ることに皆が心を一つにして協力してくれることを願う」と明らかにした。

出典：<https://v.daum.net/v/20260107101546944?f=p>

03 政策ブリーフィング 2026.1.7

高齢者スポーツ講座無料・子供保育支援拡大・・・生活の中で変化が始まる



新年を迎え「文化」と「教育」分野の制度変化が日常の奥深くに入ってくる。

高齢者は家の近くで体育活動を楽しみ、子供たちは学習・世話・福祉まで連携した支援を受けることになる。

生涯周期別に必要な支援をきめ細かく補完するのが今回の政策変化の核心だ。

文化分野では生活圏中心の政策が強化される。

高齢者スポーツ講座の新設をはじめ、人口減少地域の旅行経費支援、学校体育施設地域の開放拡大などが推進され、治癒観光産業の育成と美術サービス業の制度化、統合文化利用権支援金の引き上げまで加わり、文化享有の接近性は高め、制度的信頼は強化する。

教育分野も変化の幅が大きい。

幼児無償教育・保育対象が4歳まで拡大し、「生徒オーダーメイド統合支援」体系が全国学校に全面施行される。

放課後学校支援拡大と「町内初等学校保育」導入、就職後償還学資金貸出対象拡大を通じて家庭の負担は減らし、生徒一人一人を中心に置いた教育安全網を構築する。

◆ 「高齢者スポーツ講座」および「人口減少地域旅行経費」支援制度などを新設

文化体育観光部は今年から高齢者が希望する体育活動を居住地付近で楽しめるようにスポーツ講座を無料で提供する事業を新設する。

プログラムは地域別の高齢者の需要を反映して構成され、地域内の公共体育施設と老人福祉館、敬老堂、自治センター、スポーツクラブなど多様な生活圏施設で運営される。

詳しいプログラムおよび申請方法は各地方自治体を通じて確認できる。

また、人口減少地域の生活人口拡充と地域観光活性化のために農漁村人口減少地域を旅行する観光客に旅行経費の50%を地域愛商品券など地域貨幣で還付する制度を導入する。

農漁村人口減少地域のうち、20の自治体を選定してテスト施行した後、来年から段階的に拡大する予定だ。

自治体が申請を通じて支援対象を募集し、旅行経費の50%（最大20万ウォン限度）を地域貨幣で払い戻して旅行経費を支援する予定だ。

◆ 学校体育施設、地域住民の開放活性化

学校体育施設を地域住民に開放する場合に発生しうる事故と費用負担を緩和するために「生活体育振興法」を改正する。

故意や重大な過失がない事故に対しては学校長の民事責任免責内容を規定し、国家と地方自治体で学校体育施設維持補修費用を支援する根拠規定を用意した。

改正事項は 23 日から施行され、これを通じて学校体育施設が地域住民に幅広く開放され生活体育活性化につながるものと見られる。

◆ 犯罪者体育指導者資格取得制限強化

5 月から児童虐待、障害者虐待、老人虐待関連犯罪を犯した人に対しても、体育指導者資格取得制限を拡大適用する。

5 月から児童・障害者・老人虐待関連犯罪で禁固以上の刑または治療監護宣告を受け執行終了、執行猶予・免除された日から 20 年が経過しなかったり、罰金刑確定後 10 年が過ぎていない場合、体育指導者資格を取得できない。

◆ 「統合文化利用券」1 人当たり支援金、年間 15 万ウォンに引き上げ

「統合文化利用券（文化ヌリカード）」1 人当たりの支援金が年間 14 万ウォンから 15 万ウォンに 7.1%引き上げられる。

「統合文化利用券」は近くの邑・面・洞住民センターまたはホームページ、モバイルアプリ、電話 ARS(1544-3412)で発給申請でき、文化芸術・観光・体育活動と関連した全国の 3 万 5000 ヶ余りのオン・オフライン加盟店で利用できる。

合わせて治癒観光産業の基盤を用意するために 4 月 9 日から「治癒観光産業育成に関する法律」が施行される。

これに伴い、汎政府的協力体系構築、治癒観光事業業種新設、地域特性に合わせた治癒観光産業地区指定、専門人材養成および総合情報体系構築などを推進できるようになる。

7 月からは「美術サービス業」申告制が施行される。

これまで自由業だった画廊業、美術品競売業、美術品貸与・販売業など美術サービス業 6 業種に対する申告制が施行され、この制度圏内に編入される。

◆ 「幼児無償教育・保育費」支援対象を拡大・・・「学生オーダーメイド統合支援」全面施行

教育部は幼稚園・保育園利用幼児に対する無償教育・保育費支援対象を 4～5 歳に拡大する。

これに伴い、保護者は別途の申請なしに既存に幼稚園・保育園に納付していた費用を差し引く方式で支援を受けることができる。

続いて今年から全国の小・中・高等学校に「生徒オーダーメイド統合支援」体系を構築する。

学習、福祉、健康、進路、相談など多様な領域を連係させ学生別状況に合う支援を提供し、学校の支援だけで解決が難しい場合、教育庁と教育支援庁が共に対応する。

◆ 「就職後の学資ローン」申請対象の拡大など

就職後、償還学資金融資(ICL)の申請対象を拡大する。

授業料貸出は世帯所得と関係なくすべての学部生・大学院生が学資金貸出を申請でき、大学院生生活費貸出は学資金支援 6 区間以下までに申請対象を拡大する。

また、初等学校 3 年生を対象に「放課後プログラム利用券」を支給し、受講料負担を低くする。

さらに、この間学校中心に進行された「初等学校保育」を地方自治体と教育庁(学校)が協力する「町内初等学校保育」に補完・発展させ、夕方、週末、一時保育などを保育機関を中心に提供し、保育死角地帯を解消する。

出典：<https://m.news.nate.com/view/20260107n28909?mid=m00&list=recent&cpcd=>

04 アジア経済 2026. 1. 6

安山市学校体育施設開放「いいね」…市民満足度 90%



京畿道安山市民 10 人のうち 9 人以上が、市が推進中の学校施設開放事業に満足していることが分かった。

安山市は管内の学校施設開放利用者を対象に実施した満足度調査の結果、回答者の中で 90%以上が「満足している」と答えたと 6 日明らかにした。

この事業は市が管内の小・中・高等学校の体育館、運動場、遊休教室、駐車場などを放課後市民に開放することだ。安山地域では昨年、37 校が同事業に参加するなど、計 67 校が市と協約を結び、施設を開放している。

今回の調査は昨年下半年、学校開放施設の利用実態を点検し、利用者の不便事項を改善するために先月 10 日から 29 日までオンライン方式で進行された。調査は施設を開放している 67 校のうち、夜間駐車場開放学校を除く 54 校の利用者を対象に行われた。

調査の結果、施設利用の満足度は 94.4%、施設運営時間に対する満足度は 90.3%となった。これは昨年上半期の調査と比べて施設満足度は 14%、運営時間満足度は 58%高くなったものと市は説明した。

利用者が提示した主要改善要求事項としては▲運営時間調整または拡大▲体育館照明などインフラ補完▲清潔な施設維持▲給水施設設置などだった。

出典：<https://www.asiae.co.kr/article/2026010610324957953>

05 ハンギョレ 2026. 1. 8

聖域化事業に孝昌運動場は撤去対象？スポーツの空間、歴史性を考えなければ



イ・ジェミョン大統領が先月、国家報勲部の業務報告の席で、孝昌公園の聖域化に対する意志を明らかにした。李大統領は「運動場を撤去して公園を作れば良いが、町内の住民たちが絶対に駄目だと言っている」として経験談を紹介した後、「苦情の問題は対処方を講じ、撤去後に公園に復旧すれば住民たちが使えるのではないか」という意を伝えた。以前に議論された公園化事業と関連した予算規模を尋ねたりもした。

大統領の立場ではキム・グ先生、ユン・ボンギル義士など抗日独立闘士数人が埋められた孝昌公園が墓地として規模を整え、先烈たちの犠牲を賛える追慕空間として機能することを願うようだ。国外で独立運動をして亡くなった方々の遺体を奉還できない場合が多い現実で、自己反省を促す意図もありうる。

しかし、サッカー関係者やスポーツ文化史の研究者らは、異なる見方を持っている。孝昌運動場が解放後、国内で初めて国際大会のために新設された競技場であるだけに、歴史的価値があるということだ。韓国サッカー代表チームはアジア大陸のチャンピオンを決めるアジアサッカー連盟 (AFC) アジアカップで 2 度だけ優勝したが、2 度目の優勝の現場がまさに孝昌運動場だ。

漢陽大学の李ジョンソン教授は、「李スンマン政権が金九をはじめとする愛国烈士7人（安重根義士の墓を含む8人）の墓地がある孝昌公園にアジアカップ競技場を建てようとしたため、当時から問題になった。しかし、サッカー代表チームがアジアカップ2連覇を達成し、国民の集団記憶の中にサッカーが国家の地位や知名度を示すことができるという認識を植え付けたのも事実だ」と述べた。

韓国は1956年、香港で開かれた第1回アジアカップで優勝し、第2回大会の開催を引き受けた。いざ大会が近づくと、財源も時間も足りない状態で運動場着工に入り、大会開幕直前に完成する紆余曲折を経験した。強豪のイスラエルとの試合には収容人数を超える入場券を販売し、座席より2倍以上多い観衆が集まり、21人が負傷した。

それでも人工芝が敷かれた孝昌運動場は国内塾サッカーの聖地の役割をした。サッカー部のある学校に通った人は、一度は母校のサッカーチームを応援するために孝昌運動場を訪れた可能性が高い。

個人的に噂で聞いた建国大学のエース、李ヨンピョ選手を初めて直接見たのも孝昌運動場でだ。あまりにも多くのチームが使っていて人工芝のブラシがすり減って床面が硬いコンクリートのようになってしまい、このようなところで走っている途中、膝を怪我して運ばれる女子学生サッカー選手を見る度に施設管理者に憤慨した記憶もある。最近では、ソウル地域の塾サッカー圏域別リーグや早期会（訳注：、大韓サッカー協会生活サッカー本部に登録されているサッカー同好会）など同好人サッカー、各種行事のために孝昌運動場が使われている。

ソウル施設管理公団のホームページを見ると、市内の市立運動場は蚕室運動場（野球、サッカー）、木洞運動場（野球、サッカー）、孝昌運動場程度がある。孝昌運動場が消えれば、地価が高く、公共体育施設の建設が難しい都心でスポーツ資産一つが消えることになる。

2014年に東大門運動場（野球、サッカー）跡地に建てられた東大門デザインプラザ（DDP）の現在をじっくり考えてみる必要がある。ザハ・ハディッドという世界的な建築家が設計した東大門デザインプラザが独特な外形で人々の目を引くだろうが、1925年に建設されて以来、スポーツを通じて韓国人の近代経験と世界観を形成してきた東大門運動場の歴史性にとって代わることはできない。造形物を背景に認証ショットだけを撮るデザインプラザが東大門運動場よりさらに大きな無形の価値を生産するかは疑問だ。

ソウル市は2013年、「1960年に建てられた韓国初の国際規格サッカー競技場」（ソウル市ホームページ）とし、孝昌運動場を未来遺産に登録した。市が決めた老舗やグルメ以上の話を盛り込んでいるところが孝昌運動場だ。孝昌運動場の施設を改善し、より多くの人々が訪れ（去年は観衆16万5000人）、周辺を散歩している途中、金九先生の墓域を発見し、敬虔な心を刻むなら……。それが殉国烈士を祀った空間に本当に活力を与えるのではないだろうか。

出典：<https://www.hani.co.kr/arti/sports/soccer/1238739.html>

体育市民連帯オンライン 定期後援案内

万人が楽しむスポーツ世界、体育市民連帯が共に作ります。

私達連帯の活動に積極的に賛同していただくことを願います。

私たち体育市民連帯は体育人の権益保護と

福祉実現のために努力しています。
皆さんの小さな心づかいがより良い世界のための
体育市民連帯活動に強固な土台となります。

体育市民連帯会員として力になろうと
される方は下の口座に後援お願いします。

国民銀行 086601-04-095940

口座名義：体育市民連帯

オンライン定期後援は下のリンクを通じてホームページからできます。

多くの関心をお願いします。

体育市民連帯 ソウル市 瑞草区 瑞草洞 孝寧路 230 スンジョンビル 407 号

Tel : 02-2279-8999、E-mail : sports-cm@hanmail.net ホームページ : <http://www.sportscm.org/>

日本語訳：佐藤好行 新日本スポーツ連盟 国際活動局 韓国担当 jr1fep@gmail.com

週刊ニュースレターバックナンバー（資料室） <http://www.yg.jpn.org/sportscm/index.html>